

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年7月30日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

**【会社名】** 株式会社レッグス

**【英訳名】** LEGS COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内川 淳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 米山 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目26番1号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 米山 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	8,099,036	7,278,677	16,522,911
経常利益 (千円)	693,064	340,829	1,151,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	468,354	502,057	1,163,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,417,514	186,929	1,088,132
純資産額 (千円)	7,040,382	6,416,863	6,731,622
総資産額 (千円)	9,782,506	10,989,144	9,461,080
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	44.51	47.63	110.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.17	47.44	109.55
自己資本比率 (%)	71.4	58.0	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,341	60,617	520,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,494	3,166,971	431,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,420	1,811,902	217,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,134,500	2,572,280	3,873,889

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.92	10.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第29期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託にかかる株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定における「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式給付信託が所有する当社株式を自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において株式会社CDGの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響によって、景況感を示す業況判断指数（DI）が大企業・製造業について6四半期連続で悪化するとともに、大企業・非製造業についても大幅な悪化の傾向を示すなど、厳しい状況となりました。また、わが国を取り巻く環境も、足元では国内外ともに経済活動が再開されつつあるものの、依然として感染者数の増加や感染再拡大が生じている国もあることから、世界経済の先行きについても厳しい状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、中長期的な経営戦略に基づいて、受託を中心としたB2Bビジネスであるプレミアム（注1）キャンペーンやVMD（注2）などの各種セールスプロモーションと、自社でリスクをとって高付加価値サービスを提供するB2B2C/D2C（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）ビジネスである、コンテンツを活用したコンシューマー向けプロモーション物販・カフェ物販のさらなる成長を目指しておりましたが、当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による全国的な店舗営業の自粛や各種キャンペーンの中止等の影響を大きく受ける結果となりました。当社グループとしましては、事業・組織・財務の各方面において対応策を講じるとともに、外部環境の変化に対応した新たな商材・サービスの開発やデジタルシフト強化への取り組みを開始しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、流通顧客向け物販および流通顧客向けプレミアムが好調であったものの、おもに新型コロナウイルス感染拡大によるカフェ物販および飲料メーカー顧客向けプレミアムの不調をカバーできず、全体としては前年同期比で減収となりました。営業利益および経常利益に関しては、前述の減収により売上総利益が減少し、前年同期比で減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、投資有価証券売却益を含む特別利益452百万円を計上した結果、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,278百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は283百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は340百万円（前年同期比50.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は502百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（注1）プレミアムグッズ・プレミアム賞品等、販促活動で提供する景品・商品

（注2）商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,528百万円増加し、10,989百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金および投資その他の資産「投資有価証券」が減少したものの、投資その他の資産「関係会社株式」が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて1,842百万円増加し、4,572百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて314百万円減少し、6,416百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,301百万円減少し2,572百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期比81.1%減）となりました。これは主として営業活動によるキャッシュフロー調整額としての投資有価証券売却益450百万円、法人税等の支払374百万円、仕入債務の減少123百万円および未払金の減少108百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益753百万円による資金の収入および売上債権の減少440百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は3,166百万円（前期は51百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入538百万円等があったものの、関係会社株式の取得による支出3,644百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,811百万円（前期は234百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払362百万円および自己株式取得による支出142百万円等があったものの、長期借入金の収入2,400百万円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,000	10,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,000	10,840,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	10,840,000	-	350,000	-	138,550

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都港区南青山二丁目2番15号	4,321,200	41.03
レグス従業員持株会	東京都港区南青山二丁目26番1号	702,800	6.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	424,300	4.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	341,000	3.24
内川 淳一郎	東京都港区	295,400	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	224,000	2.13
坂本 孝	山梨県甲府市	224,000	2.13
桜澤 紀夫	東京都世田谷区	213,000	2.02
株式会社インターエクス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	203,600	1.93
長谷川 雅志	東京都世田谷区	107,500	1.02
計		7,056,800	67.00

(注) 1. 上記の他、自己株式307,500株を保有しております。

2. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,200株は、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,530,200	105,302	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	10,840,000	-	-
総株主の議決権	-	105,302	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,200株(議決権の数992個)を含めております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レグス	東京都港区南青山二丁目26番1号	307,500	-	307,500	2.84
計	-	307,500	-	307,500	2.84

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は99,200株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	樋口 一成	2020年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,873,889	2,572,280
受取手形及び売掛金	3,158,071	2,716,664
有価証券	100,000	100,000
商品	692,056	670,868
その他	170,674	246,715
貸倒引当金	10,143	8,678
流動資産合計	7,984,547	6,297,850
固定資産		
有形固定資産	79,568	73,301
無形固定資産	113,794	119,260
投資その他の資産		
投資有価証券	756,141	200,726
関係会社株式	-	3,619,931
その他	527,027	678,075
投資その他の資産合計	1,283,169	4,498,732
固定資産合計	1,476,532	4,691,294
資産合計	9,461,080	10,989,144
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,205,258	1,081,416
未払法人税等	404,907	275,953
賞与引当金	114,847	116,399
1年内返済予定の長期借入金	-	342,060
その他	523,915	286,536
流動負債合計	2,248,930	2,102,364
固定負債		
長期借入金	-	1,972,425
退職給付に係る負債	267,004	275,980
株式給付引当金	53,382	61,832
その他	160,141	159,678
固定負債合計	480,527	2,469,916
負債合計	2,729,457	4,572,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	222,771	222,869
利益剰余金	5,955,922	6,094,788
自己株式	180,776	318,393
株主資本合計	6,347,917	6,349,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,870	9,540
繰延ヘッジ損益	-	164
為替換算調整勘定	38,718	28,844
退職給付に係る調整累計額	-	322
その他の包括利益累計額合計	334,588	19,461
新株予約権	49,115	48,138
純資産合計	6,731,622	6,416,863
負債純資産合計	9,461,080	10,989,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,099,036	7,278,677
売上原価	5,604,781	5,055,343
売上総利益	2,494,255	2,223,333
販売費及び一般管理費	1,181,191	1,939,990
営業利益	675,063	283,342
営業外収益		
受取利息	1,696	2,263
受取配当金	2,507	-
持分法による投資利益	-	47,719
為替差益	1,692	-
受取保険金	2,631	7,846
受取手数料	7,789	12,286
その他	2,037	2,294
営業外収益合計	18,355	72,410
営業外費用		
支払利息	-	7,244
コミットメントフィー	-	2,243
為替差損	-	382
雑損失	354	5,052
営業外費用合計	354	14,924
経常利益	693,064	340,829
特別利益		
新株予約権戻入益	361	1,746
投資有価証券売却益	-	450,501
特別利益合計	361	452,247
特別損失		
投資有価証券評価損	-	39,999
特別損失合計	-	39,999
税金等調整前四半期純利益	693,426	753,077
法人税、住民税及び事業税	240,301	256,981
法人税等調整額	15,230	5,961
法人税等合計	225,071	251,019
四半期純利益	468,354	502,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,354	502,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	468,354	502,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960,088	295,661
為替換算調整勘定	10,929	9,873
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,591
その他の包括利益合計	949,159	315,127
四半期包括利益	1,417,514	186,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417,514	186,929

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	693,426	753,077
減価償却費	12,406	24,210
株式報酬費用	11,900	11,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,169	1,465
賞与引当金の増減額(は減少)	16,573	1,812
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,207	8,976
受取利息及び受取配当金	4,204	2,263
保険解約損益(は益)	2,620	7,846
支払利息	-	7,244
持分法による投資損益(は益)	-	47,719
新株予約権戻入益	-	1,746
売上債権の増減額(は増加)	208,320	440,740
たな卸資産の増減額(は増加)	121,709	22,574
仕入債務の増減額(は減少)	48,168	123,521
投資有価証券売却損益(は益)	-	450,501
投資有価証券評価損益(は益)	-	39,999
未払金の増減額(は減少)	21,277	108,043
未払費用の増減額(は減少)	10,276	11,633
未払消費税等の増減額(は減少)	2,595	45,157
その他	39,081	156,099
小計	444,726	377,312
利息及び配当金の受取額	4,204	67,533
利息の支払額	-	7,244
法人税等の支払額	128,589	374,740
法人税等の還付額	-	0
その他	-	2,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,341	60,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	-	3,644,228
投資有価証券の売却による収入	-	538,415
有形固定資産の取得による支出	831	10,356
無形固定資産の取得による支出	51,249	58,796
保険積立金の積立による支出	11,168	13,203
保険積立金の解約による収入	6,754	19,993
投資事業組合からの分配による収入	-	1,280
その他	5,000	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,494	3,166,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	2,400,000
長期借入金返済による支出	-	85,515
配当金の支払額	243,006	362,227
自己株式の取得による支出	47	142,452
自己株式の売却による収入	9,328	2,792
その他	694	694
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,420	1,811,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,672	7,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,245	1,301,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,145,746	3,873,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,134,500	1 2,572,280

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において株式会社CDGの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでは、全国的な店舗営業の自粛や各種キャンペーンの中止等の影響を受けております。

現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積もりを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	794,967千円	858,986千円
賞与引当金繰入額	111,724千円	114,677千円
退職給付費用	19,092千円	19,453千円
株式報酬費用	11,907千円	11,427千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	3,134,500千円	2,572,280千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	3,134,500千円	2,572,280千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	243,596	23.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	363,192	34.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年3月26日株主総会決議の配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	44円51銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	468,354	502,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	468,354	502,057
普通株式の期中平均株式数(株)	10,521,358	10,541,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円17銭	47円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,067	41,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当社は、第29期より株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間99,800株、当第2四半期連結累計期間99,200株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月30日

株式会社レグス  
取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。